

4

学校放送番組と放送技術 ～テレビ学校放送への期待とその広がり～



宇治橋 祐之
(NHK 放送文化研究所)

- 1 はじめに
- 2 学校のテレビへの期待
- 3 テレビ学校放送の広がり
- 4 カラーテレビと録画機器の学校への広がり
- 5 おわりに



1 はじめに

1959(昭和34)年、栃木県栗山村(現在の日光市)の山村の分校に、当時の最先端メディアであるテレビがやって来た——。ドキュメンタリー『山の分校の記録』は、学校にテレビが来たことで子どもたちの生活がどう変わっていったかを、1年間にわたって詳細に記録した。教育におけるテレビの可能性を示したこの番組は何度も再放送され、メディアと学びを考える番組として今も多くの人に見られている¹⁾。



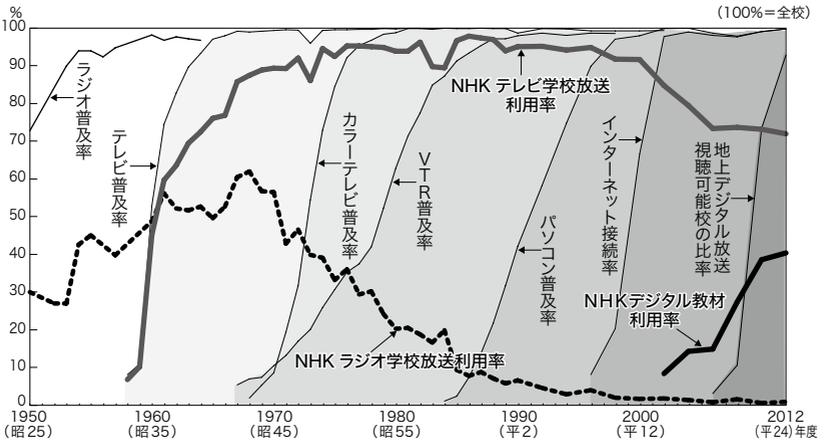
画像1 『山の分校の記録』

新しいメディアが生まれると教育現場での利用が考えられ、家庭に先んじて学校に最先端の機器が入ってくることは、ラジオ、テレビ、カラーテレビ、そして録画機器でも行われてきた。ただし、家庭のテレビは家族や個人で、ニュースやスポーツ中継、ドラマやバラエティーなどを見るのが中心であったのに対して、学校のテレビは教師と数十人の子どもたちが集団で、教育目的で学校放送番組をはじめとする教育番組を視聴してきており、目的や視聴形態は異なる。

NHK放送文化研究所(以下、文研)では、家庭とは異なる、学校への

メディアの普及と学校放送番組の利用について「学校放送利用状況調査」を60年以上継続して実施してきた²⁾。図1は1950年から2012年までの小学校のメディア利用の変遷を示している。放送技術に関わるものとしては、1960年代のテレビ、1970年代のカラーテレビ、2000年代後半の地上デジタル放送のいずれもが、数年で全国の9割以上の小学校に広がったことがわかる。

図1 メディア普及と学校放送利用率の推移（小学校）



注1：調査初期の10年間は、校種ごとに調査が実施されており、1961年度にはじめて幼稚園から高等学校まですべての校種について、ラジオとテレビの利用に関する調査が同時期に実施された。

注2：1967年度以降の調査はすべて9～11月に実施。1962～66年度は、6月に全校対象のサンプリング調査で放送利用校を抽出した上で、9～11月に利用校対象に番組利用状況や意向を調査した。

注3：1973年度以降の調査では、放送中のNHK学校放送全番組のリストを提示して、それぞれの利用の有無を質問し、1番組でも利用しているクラスがある学校を「NHK学校放送利用校」と定義し、全学校に対する比率を「NHK学校放送利用率」として算出している。

注4：「NHKデジタル教材利用率」は、授業でNHKデジタル教材を利用している学校の全学校に対する比率である。

『NHK放送文化研究所年報2014』p101

こうした機器の学校への設置にあたっては、文部省（文部科学省）が方針を示し、国や地方自治体で予算化がされ、ほぼ同じ時期に全国で一斉に進められることが多かった。また機器を製造するメーカーも、集団で視聴することを前提とした機種の開発を進めることがあった。これらの点も家庭への広がりやや異なる。

本章では、1950年代前半のテレビ放送開始前の、学校のテレビ番組に対する期待（2節）、1950年代後半からの学校にテレビが広がる様子（3節）をみたうえで、1960年代からのカラーテレビと1970年代からの録画機器の、学校への広がり（4節）についてみることで、学校という場における放送技術の広がりとその役割について考察する。なお記述にあたっては、『NHK年鑑』などに加えて、当時の教師や研究者のリアルな声が掲載されている雑誌『放送教育』の記述を参照していく³⁾。

2 学校のテレビへの期待

(1) ラジオ学校放送番組からテレビ学校放送番組へ

学校放送番組は幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校⁴⁾などの学校教育で利用されることを目的とした番組である。学校の授業時間に視聴できるように、平日の日中に放送されてきている。

NHKでは1933(昭和8)年に大阪中央放送局が、教育波と位置づけられたラジオ第2放送⁵⁾で関西地区での学校放送番組を開始、1935年にラジオ第1放送で全国放送を始めた。国定教科書だけによる教育の時代だったこともあり、1941年に初めて教材として正式に学校放送が認められ、教科書と同じ立場で学校教育に参加することになった⁶⁾。

戦後は学校へのラジオの設置が広がるとともにラジオ学校放送の利用が進む。文研が第1回「学校放送利用状況調査」を行った1950年には、全国の小学校の73%がラジオを所有、30%の小学校がNHKのラジオ学校放送を計画的に利用していた⁷⁾。1950年代初めまでは、どちらかというとか教養的色彩の強い番組（『ことばあそび』『たのしい音楽』など）が多かったが、1953年に学校放送が全面的にラジオ第2放送に移行したタイミンで『ラジオ国語教室』『ラジオ音楽教室』などの学年別・教科別のシリーズ番組が新設され、放送時間も拡大していった。

教室で、集団でラジオを聞く場合、外部からの騒音と室内の残響の改善が必要である。NHKでは1956年の冬に受信機部と技術研究所音響研究部が共同して、東京都千代田区立千桜小学校の2階教室をモデル教室として音響改善の実験を行なった。その結果、以後建設される教室には音響に対する措置が講ぜられるようになってきた⁸⁾。

ラジオの時代によく聴取されていた番組は、音声に関わる教科である国語や音楽が中心であったが、後述するように理科や社会などの自然現象や社会事象を映像で見せることによる効果を期待する声は早くからあった。こうした期待もあり、NHKでは1950年にテレビジョン定時実験放送を始めると同時に学校放送も開始し、本放送までの期間に有識者や教師から意見を集め、番組制作に反映させていった。

(2) 有識者や教師の期待と不安の声

雑誌『放送教育』1951年11月号は「日本のテレビジョンに望む」として、アメリカのテレビ事情を視察してきた有識者の声を紹介している⁹⁾。

東京教育大学教育学部長で教育学者の石山修平は「テレビは子どもたちを、なまけものにする」とアメリカの母親の幾人かから話されたことや、「ラジオは一さいを聴覚の門に集中する技術に苦心し、統一化、単純化の美をそなえるが、テレビジョンは視聴の両刀に頼ることから、弛緩と甘さに墮する危険がある」と課題を指摘しつつもその効果に期待し、「ともかく早く出発して、歩きながら考えてゆくほかはあるまい」としている。

お茶の水女子大学教授で心理学者の波多野完治は、画面の周辺がゆがんでしまう技術的な問題点と、コマーシャルイズムへの懸念を表明しつつも、面白くて内容のあるプログラムへの期待を述べている。

当時のアメリカのテレビは商業放送が中心で、各地域に教育専門局の設置を広げようとしている時期であった。そのため視察を行った有識者から

は、娯楽番組を子どもたちが見続けることを懸念する声が強かったが、教育現場での利用に関する期待も高かった。

現場の教師はテレビの可能性をどう捉えていたのであろうか。雑誌『放送教育』1952年4月号の「もし学校向けテレビ放送が実施されたら」では、放送を希望する番組や、学校へのテレビ設置の可能性について全国の教師18名の回答を掲載している¹⁰⁾。

放送を希望する教科としては理科と社会が多かった。例えば藤本光清（東京都品川小学校長）は、複雑な要素をもつ自然現象の変化の過程を映像で捉えた理科番組や、「現場の理解が根本」である社会科で、ラジオと異なりテレビ番組が「現場の音のみでなく光も共に教室に」届けてくれる期待を述べている。また、木下正（愛知県大塚中学校）は、「美術芸術的なものの鑑賞」や「時事問題（世界の動き）」などもテレビの教育利用として有効ではないかとしている。

ただし、この当時1台約10万円であったテレビの設置について、吉永寿正（熊本市白川中学校）は、「せめて半額位の費用ですむようになれば利用度は増すと思う」としたうえで、「市の公民館あたりで共同購入して映画館のような方法で利用することも考えられる」と回答している。また粟原勇蔵（川口市幸町小学校長）は、1台であれば購入の可能性はあるとしつつも「一校一台で果して学校全体の正規の学習指導に利用し得ることであろうか」として、暫定的に1台のテレビを設置するだけでなく、学校全体で利用できるようにしていく必要性を述べている。

教師のテレビ学校放送への期待の声は大きかったものの、どのように予算を確保するか、学校の授業にどう位置づけるかは課題とされていた。

(3) 「テレビジョン学校放送委員会」での議論

1951年10月からは週1回15分の定時枠で、テレビ学校放送番組の実験番組が始まる。開始前の1951年8月に教育学者、現場教師、文部省、

東京都教育庁の専門家で構成する「視聴覚教育研究委員会（のちにテレビジョン学校放送委員会）」が設けられ、1952年2月から毎月1回程度、学校放送番組の内容や制作について研究を行った¹¹⁾。また委員会に属する4人の教師の学校（東京学芸大学附属竹早小学校・港区立南山小学校・同青山中学校・板橋区立板橋第三中学校）をテレビ学校放送の実験校に委嘱して、テレビ利用法の研究と、番組の内容や演出の改善資料を提供してもらった¹²⁾。

テレビジョン学校放送委員会でのどのような議論が行われたかについては、委員の一人である岩本時雄（港区立青山中学校）が記録を残している¹³⁾。

第1回（1952年2月2日）は、映画と比較したテレビの特性について、「映画より速報性、現実性、即時性をより多くもつ」という内容面や、「映画より取扱と設備に簡易性がある。映写設備がなくても、安易に受像が出来る」という設備面から整理が行われた。第2回（1952年2月23日）は、ラジオと比較しながら、「ラジオ的シナリオでは不適當である。テレビシナリオは根本的に研究して書くこと」「テレビの演出には正直さが大切である。マイクも無理してかくしたりしないでもよいではないか」などの意見が出た。

実験番組を見たうえでの意見交換も行われた。第3回（1952年3月）は『絵画の見方』について「シナリオの内容も簡明であり、説明も分かり易かった」という声とともに「ロング・アップなどカメラの動きが少く物足りない」という意見も出てきた。そして「単純な内容を上手に演出した方が効果的である」という提言をしている。第4回（1952年5月）の『車の歴史』を視聴後の意見交換では、「画面の中の遠近を出すには、濃淡、大小で表現するが、充分でない」「解説者の顔を何回、どの位の時間出すか研究の余地あり」「画面の動作と音楽のリズムを考えろ」など、具体的な演出に関わる意見が出るようになった。さらにテレビ学校放送実験校で今後行うべきこととして「テレビ番組を教材とした時、各学年で

はどんな効果が各々あったか」という子どもたちの発達段階との関係についてや、「テレビに対する好奇心の時期を脱して、真の学習態度が出来るまで、どの位の期間がかかったか」という、メディアの新奇性がなくなったあとの効果について検証すべきという意見が交わされている。

子どもたちがテレビをどう見ているかについては、委員である山下正雄（東京学芸大学附属竹早小学校）が、1952年7月に『水のふしぎ』を視聴させた際の記録を残している¹⁴⁾。番組を見た小学4年生から6年生に調査を行った結果、4、5年生のほとんどすべての児童が「おもしろかった」と答えて、興味深く学習することができた様子がみられたが、6年生の児童の約半数は、「ふつう」と答えたという。また、4、5年生からは「ラジオとちがって写真や絵が出るのでよくわかった」「ためになったと思ったけれど少しわからないむずかしいことばがあった」という感想が、6年生からは「もっとくわしく写してほしい」「わかりきっていることは余り話さない（でほしい）」などの声が寄せられたという。

こうした意見は番組制作者にも伝えられ、技術面と内容面の双方から改善が図られ、学校放送の本放送が始められることになった。

3 テレビ学校放送の広がり

(1) テレビ本放送開始

1953(昭和28)年2月1日にNHKはテレビ本放送を東京で開始、午後1時から15分間の時間は小・中学校向けの定時番組の枠となり、曜日ごとに対象が決められ、複数の番組を交互に放送する試みも行われた¹⁵⁾。

月曜（小学校低学年）『リズム遊び』『ごっこ遊び』『数あそび』

『絵物語』

火曜（小学校中学年）『クイズ教室』

水曜（小学校高学年）『テレビの旅』『楽器の話』

木曜（中学校低学年）『季節の科学』『社会見学』

金曜（中学校高学年）『美術鑑賞』『科学の歩み』

土曜（全学年向け）『土曜クラブ』

教科でみると、教師の希望の多かった理科や社会、音楽や美術の番組が多い。特に社会科番組『テレビの旅』は、ラジオ番組『マイクの旅』との併用利用がしやすいように関連を強化し、日本の各地域を現地取材し、生きた社会科教材となるようにした¹⁶⁾。

1954年3月には大阪と名古屋でもテレビ本放送が始まり、4月からは学校放送番組の1日の放送時間が20分に延長される。また学校での利用の便宜を図るために、毎週「テレビ学校放送通信」が無料で利用校に配布され、さらに教科別に小委員会が組織され、演出の細部やカメラアングルまで討議が行われるようになった¹⁷⁾。

文研がテレビ学校放送について初めての全国調査を実施した1958年には、小学校でのテレビ普及率8.1%、テレビ学校放送利用率は6.8%であった。全国の1,000校以上の小学校がNHKのテレビ学校放送を利用していたことになる¹⁸⁾。その後学校でのテレビの利用は急速に広がっていくが、そこには国の文教政策と、学校に設置する受信機の普及に関する取り組みがあった。

(2) 文部省の学校放送番組への要望

NHKに続いて民放の開局が全国で続くと、視聴者の関心を集める娯楽番組が増え、テレビ功罪論や低俗化批判が議論されるようになる。評論家の大宅壮一の「一億総白痴化」という言葉が流行語となったのもこの時期である¹⁹⁾。アメリカのテレビ事情を視察してきた有識者が懸念していたとおりであった。

一方でテレビの教育利用の拡大を求める声も高まっていく。1957年1月にテレビジョン教育研究会では、教育専門のテレビ放送実現への要望が

決議され、全国各地の放送教育研究会から、NHKのラジオ第2放送と同じような、教育・教養番組を主として放送する教育テレビを開設するように文部省や郵政省、NHKに要望書が提出された²⁰⁾。

また、文部省も文教行政の立場から、1957年6月に郵政省に対して「教育テレビ放送について」の具体的な要望を行った。そこには「教育放送は、教育基本法に明示されている教育の目的を達成するものであること」「学校教育番組は、学校教育法施行規則に規定する学習指導要領に準拠して制作し、その対象を明らかにして編成すること」「教育放送は、教育の機会均等を図る意味から、全国中継の措置を配慮すること」など、1959年の放送法改正の重要な要素となる項目が示されていた²¹⁾。

さらに文部省は、1958年に社会教育審議会教育放送分科会のなかに専門部会を設置して、学校放送番組と一般社会教育番組のあり方について諮問した。専門部会は、学校放送番組部会と一般社会教育番組部会の2つの部会を設けて討議を行い、テレビ放送における教育・教養番組の基準を作成して文部大臣の灘尾弘吉に答申している²²⁾。

この答申の内容は1959年に「テレビジョン教育番組とその利用」として発行され、学校放送番組部会長の坂元彦太郎（お茶の水女子大学教授）が「テレビジョンの教育的価値」という小論をまとめている²³⁾。

坂元はテレビが教育上大きな力をもつことができる特性として以下の3点を指摘している。

①テレビは「現実感」をもつ

テレビは「読書やラジオのように深く思弁や想像の世界に突入させる」より、「平明なつりあいのとれた現実的な感じを与える」教材として提示することで効果をもつ。

②視聴者に対する「親密感」

テレビは「大画面の映画に比べれば、圧倒的なすさまじさなどはまったくない」が、「日常的な平凡な親密感」をもたらすとし、「親近さが理解

や感動をかたよらせずにもたせることができる」教材となる。

③日常の集団生活にはいりこむ

テレビはスイッチを入れるだけで「あっけなく姿を現わしてくる」、そして「教師と児童とのつながりをやぶったり変えたりするものではない」とし、「謙虚に子どもたちといっしょに感嘆し、勉強するような態度」をとることで教師の教育力が高められる。

また「テレビの視聴は受動的であり、一般的な水準を押しつけることになるから、思考力を低くする」という批判に対しては、「問題を自分でもち、探訪記者のインタビューにおけるように先まわりして考えながら見ていく」などの工夫をすればよいとした。

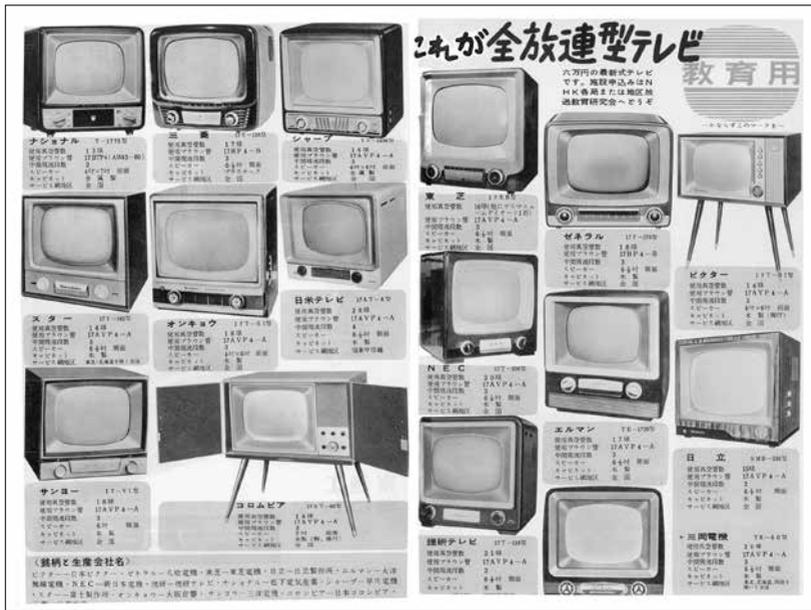
学校へのテレビの広がりには、こうした政策的な取り組みや、有識者による理論化も寄与してきた。

(3) 巡回テレビ教室と全放連型テレビ

テレビ受信機の普及の試みも進められた。1954年度には学校用テレビの物品税免除の実現や、東京圏内の小・中学校に1か月ずつテレビを貸与する巡回テレビ教室が実施された。NHKが東京都教育委員会・同放送教育研究会と共催し、無線通信機械工業会、東京都ラジオ・テレビ電機商組合連合会協賛のもとに、無線通信機械工業会提供の受信機を学校に巡回させたものである²⁴⁾。

また授業で利用しやすいテレビの選定も進められた。当時の家庭用テレビは14インチのブラウン管が主流であったが、教室で見るための17インチサイズで、スピーカーの位置も家庭用と異なる大人数向けの仕様で、低廉な価格のものが求められた。全国放送教育研究会連盟（以下、全放連）が無線通信機械工業会を通じてテレビメーカーに呼びかけたところ、16社が教育用免税の6万円で学校へ提供することに応じた。これらのテレビ

は1958年12月に文部省、NHK、全放連により性能の審査が行われ、審査の結果、数社に再提出を求めることになったが、「全放連型」として認定された製品に対しては、認定を受けない品と区別するためにキャビネットの側面に「教育用」のマークをつけることとされた²⁵⁾。全放連型テレビはその後も仕様が改訂され、親子テレビ²⁶⁾へ対応することや録画機器と接続できる入出力の端子をもつことなど、家庭用のテレビとやや異なる技術が求められた。



画像2 「これが全放連型テレビ」『放送教育』1958年2月号 pp.8-9

こうした国による法的位置づけや、研究者によるテレビ教育利用についての研究、そして受信機を製作するメーカーの協力のなか、1959年1月に教育テレビが開局する。学校放送番組は大幅に時間を増やし、1959年4月からは月曜日から土曜日まで、29の放送枠に計12時間10分放送されることとなった。利用する学校も増えていき、1961年度には小学校での

テレビの利用率がラジオの利用率を上回った（テレビ59.7%、ラジオ56.2%）²⁷⁾。

4 カラーテレビと録画機器の学校への広がり

(1) カラーテレビの始まりと広がり

日本でのカラーテレビの研究は、終戦後まもなくからNHK放送技術研究所によって進められ、1960(昭和35)年6月に標準方式がNTSC方式と決定し、NHKは同年9月10日から東京、大阪の2地区で本放送を開始した。10月17日以降、年度末までの定時カラー番組の放送時間は、東京で総合テレビ約50分、教育テレビ約20分、大阪で総合約50分、教育約20分であった²⁸⁾。

総合テレビでカラー化がまず進められたのは、ドラマやクイズ、音楽番組である。1961年度には、夜7時から8時台の『バス通り裏』『私の秘密』『歌の広場』などが放送された²⁹⁾。

教育テレビでは、午前10時40分から11時の幼稚園・保育所向けが重点的にカラー放送となった。放送された番組は以下のとおりである。

月曜(小学校高学年)『音楽教室』『美術教室』(音楽・図工)

火曜(幼稚園・保育所)『できたできたできた』(絵画製作)

水曜(小学校低学年)『うたいましょう、ききましよう』(音楽)

木曜(幼稚園・保育所)『ポロロンえほん』(連続人形劇)

金曜(小学校中学年)『たのしい教室』(音楽・図工)

土曜(幼稚園・保育所)『かっちゃん』(社会見学)

また日曜日の午後6時30分から7時には『テレビ実験室』がカラー放送された。

カラー放送は1964年の東京オリンピック大会で、開会式と8種目の競技を実況中継あるいは中継録画で放送することにより、1960年代後半か

らの経済の飛躍的な発展とともに成長期に入っていった³⁰⁾。ただしオリンピックをカラー放送で見ることができた地域は東京、大阪、名古屋などの大都市周辺に限られ、またカラー受信機の値段も高く、一般の家庭に広がるのは1970年代後半になる。なお、NHK総合テレビの全放送がカラー化するのは1971年10月、NHK教育テレビでは1977年10月である。

(2) 幼稚園・保育所向け番組から進むカラー放送

教育現場はカラー放送をどのように受け止めていたのであろうか。雑誌『放送教育』の記事をみると、期待の声がありつつも技術的な面での不満の声が制作者からも教師からも寄せられている。

例えば前記の幼稚園・保育所向けの『かっちゃん』は、人形のかっちゃん子どもたちの見たいものを映像で見せる社会見学番組であるが、制作担当者は番組紹介のなかで「カラー撮影の悪条件をものともせず子どもたちの憧れの場所へ」として、撮影の難しさを記している³¹⁾。

また全国の教員が放送教育の研究成果を報告する、第12回放送教育全国大会（1961.11宮城県仙台市ほか）の第4分科会（教育計画・幼稚園）では、幼稚園で『かっちゃん』を利用した教員から「テレビ見学という意図はすばらしいが、実写の場合画面がボヤけたり、写す時の角度が悪いため、説明と画面が一致しないことがある」という報告があった。それに対して大会講師の坂元彦太郎（お茶の水女子大学教授）は、「かっちゃんはカラーテレビでみるとはつきりしている。カラーにするため白黒の方はボヤける」として白黒からカラーへの過渡期の問題点を指摘している³²⁾。

教育現場にカラーテレビが行き渡るまでの間は、番組制作者も利用する教員も課題を抱えていたが、学校放送番組のカラー化は順次進められていった。

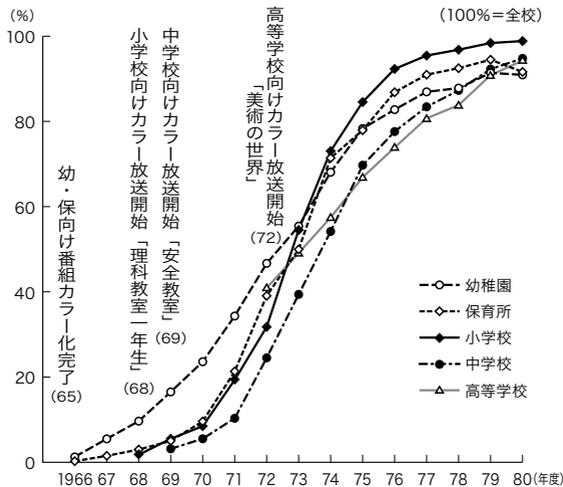
1965年度に幼稚園・保育所向けの番組のカラー化が完了すると、小学校向け番組は『理科教室1年生』（1968）から、中学校向け番組は『安

全教室』（1969）から、高等学校向け番組は『美術の世界』（1972）から順次カラー化が進められる。

図2は文研の「学校放送利用状況調査」によるカラーテレビ普及率の推移である。学校種でみると、幼稚園・保育所、小学校、中学校、高等学校の順で普及し、番組のカラー化と同様であるのが特徴的である。なお全校種に普及するのは1970年代で、この点は一般家庭とほぼ同様である³³⁾。

1970年はカラーテレビ放送開始10年で、日本万国博覧会が大阪で開催された年になる。受信機メーカーが「万博はカラー放送で」と新聞広告やテレビCMで呼びかけ、「カラー時代の到来」として家庭にカラーテレビが広がりはじめた³⁴⁾。1970年代はカラーテレビが安価になったこともあり、学校にも家庭にも普及していった。

図2 カラーテレビ普及率の推移



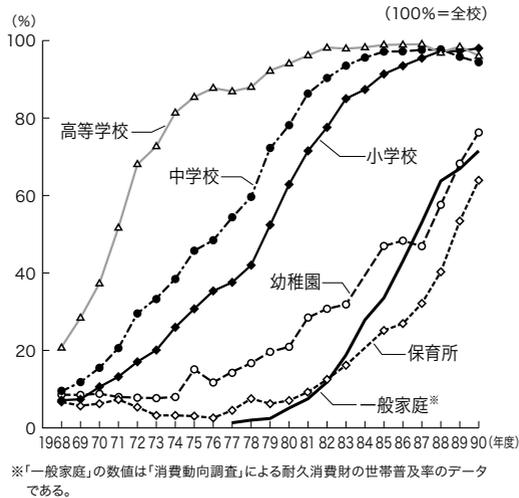
『NHK放送文化研究所年報2014』p112

(3) 録画機器は高等学校，中学校から

カラーテレビは幼稚園・保育所から順番に、学齢が上がる方向でカラー

化が進められ、学校への設置も進んでいった。低年齢の子どもたちがカラー映像を見ることで、興味をもって学習できると考えられたのであろう。それに対して録画機器は逆に高等学校から順に学齢が下がる方向に普及していった（図3）。

図3 VTR普及率の推移



『NHK放送文化研究所年報2014』p114

中学校や高等学校は、小学校と異なり教科の担任が複数のクラスで授業を行う。そのため、学校放送番組をオンエア時に視聴することが難しかった。例えば1970年代初め、中学校向けのテレビ英語番組は、再放送、再々放送含めて同じ週に3回放送されていたが、1学年4クラスの中学校で学年担当の英語教師が1人であれば、4クラスすべてのオンエア時視聴は実現できない。また、担当が3クラスであった場合でも、3回の放送時間に合わせて該当クラスに英語の授業を配置することは難しかった³⁵⁾。そのためVTRが市場に現れると、それぞれのクラスの授業時間に合わせて番組を利用できることや、学校のカリキュラムに合わせて録画した放送

番組を利用できること、授業の前に番組内容を検討できることなどの理由から、高等学校、中学校の順にVTRは普及していった。

その背景には、白黒のオープンリールで始まったVTRが、1970年代に入ると3/4インチ幅のカセットテープ（Uマチック方式）で録画できるようになったという技術の進展があった。オープンリールや3/4インチ幅のカセットテープは、操作もやや複雑でやや広めの設置場所が必要なこともあり家庭にはあまり普及しなかったが、機械の操作に詳しい教員が何人かいることが多い学校では普及が早かった。家庭におけるVTRの普及は1/2インチ幅のベータ方式（ソニーなど）とVHS方式（松下電器など）のいわゆるビデオ戦争からとなる。1980年の世帯保有率は2.4%、1990年でも66.8%³⁶⁾、高等学校や中学校でのVTRの普及のほうがはるかに早かった。

学校で求められる技術は家庭とは異なるだけでなく、学校種によっても異なり、カラーテレビとVTRの普及の順番の違いのように、それぞれの教育現場に合った技術が選択され、広がっていったのである。

5 おわりに

学校でのテレビ、カラーテレビそしてVTRの普及までをみてきた。戦前のラジオ第2放送や戦後の教育テレビは、教育の場における放送の重要性から開局されたが、それと合わせて特に学校教育に関わる放送技術も対応していったといえるであろう。

学校という教育目的で、集団で視聴する場で求められる技術は、家庭とは必ずしも一致しない。そして教育現場のニーズに合った機器は家庭よりも早く普及してきていた。例えば集団視聴を見越した大画面や、教室を想定したスピーカーが学校では採用されたこと、時間差での利用に適した録画機器が広がったことなどである。2000年代以後のデジタルテレビの普

及も同様に、大画面のテレビが学校に設置されてきており、学校という場における技術は今後も必要と考えられる。

最後に学校で受信・視聴するために技術を利用するだけでなく、制作・送信にも技術が関わってきたことについて触れておきたい。

学校内における放送技術に関わるものとしては校内放送がある。すでにラジオの時代から、音声を校内各所のスピーカーに届ける設備が導入されていたが、テレビの時代になると、放送番組だけでなく、テレビカメラやビデオテープレコーダーなどの映像機器や音声機器を接続して、放送室などから教室に届けることができる環境が整ってきた。

文部省は校内放送を「放送設備を用いて、教師や児童・生徒が自主的に行なう教育的コミュニケーション活動である³⁷⁾」としており、教育目的で校内に送信できる放送設備を利用することが推奨されていた。学校行事などを中継したり、教師が音声や映像教材を作成して放送するだけでなく、子どもたちが生放送を行ったり、番組を制作して校内に放送を行ってきた。校内放送に関する研究もラジオの時代から始まっており、雑誌『放送教育』では何度も特集が組まれている³⁸⁾。

1954年度からは「NHK杯全国高校放送コンテスト」が開催される。当

初はアナウンス部門と朗読部門であったが、1960年度からラジオ番組部門、1969年度からテレビ番組部門が加わった³⁹⁾。高校生が録画機器や撮影機器を使って制作した作品は、各都道府県大会やNHKホールなどで行われる全国大会で披露されてきた。その作品にはその時々の高校生の問題



画像3 『山の分校の記録』

意識が、その時々の放送技術を利用して表現されてきている⁴⁰⁾。

冒頭に紹介した『山の分校の記録』の最後のシーンは、テレビで学んだ子どもたちが保護者に向けて行う学習発表会である。子どもたちがテレビを模したフレームから「私たちのテレビの旅 土呂部」として、自分たちが調べた地域の課題を基に、これからどうすればよいかを発信するシーンで終わる。テレビという技術を通して学んだことを、発信していこうという試みは、放送当初から行われていたのである。

注

- 1) 1959年11月(第1部)、1960年3月(第2部)、1960年5月(総集編)をいずれも総合テレビで放送。1960年イタリア賞テレビドキュメンタリー部門第2位、トリエステ市観光協会賞受賞。下記のウェブサイトで見聴可能。(2023年10月現在)
NHKアーカイブス『山の分校の記録』
https://www2.nhk.or.jp/archives/movies/?id=D0009010072_00000
NHK for School『山の分校の記録』
https://www2.nhk.or.jp/school/watch/clip/?das_id=D0005450006_00000
- 2) 調査の詳細については次の文献が参考となる。
小平さち子(2014)「調査60年にみるNHK学校教育向けサービス利用の変容と今後の展望―「学校放送利用状況調査」を中心に―」『NHK放送文化研究所年報2014 第58集』pp.91-169
- 3) 雑誌『放送教育』については次の文献が参考となる。
宇治橋祐之(2023)「雑誌『放送教育』52年からみるメディアでの学び」『NHK放送文化研究所年報2023 第66集』pp.263-415
- 4) 2006年度以前は特殊教育諸学校。
- 5) 当時は二重放送と呼ばれていたが、本稿では第2放送で統一する。
- 6) 日本放送協会(1965)『日本放送史』下巻 p336
- 7) 前掲小平(2014) p101
- 8) 日本放送協会編(1960)『学校放送25年の歩み』pp.422-423
- 9) 「日本のテレビジョンに望む」『放送教育』1951年11月号 pp.1-5
- 10) 「もし学校向けテレビ放送が実施されたら」『放送教育』1952年4月号 pp.16-23
- 11) 日本放送協会(1977)『放送五十年史』p535
- 12) 日本放送協会(1977)『放送五十年史』p535
- 13) 「テレビ放送はどのように準備されつつあるか」『放送教育』1952年7月号 pp.26-27
- 14) 「テレビ教育実験放送「水のふしぎ」をめぐって」『放送教育』1952年9月号 pp.4-5
- 15) 日本放送協会(1977)『放送五十年史』p536
- 16) 下記のウェブサイトで番組の一部が見聴可能(2023年12月現在)
NHKアーカイブス『テレビの旅』
https://www2.nhk.or.jp/archives/movies/?id=D0009042328_00000
- 17) 日本放送協会(1965)『日本放送史』下巻 p501
- 18) 前掲小平(2014) p101
- 19) 大宅壮一は『週刊東京』1957年2月2日号で「テレビというメディアは非常に低俗なものであり、テレビばかり見ていると人間の想像力や思考力を低下させてしまう」と論評した。
- 20) 日本放送協会(1977)『放送五十年史』p538
- 21) 日本放送協会(1977)『放送五十年史』pp.538-539
- 22) 日本放送協会(1977)『放送五十年史』p539

- 23) 文部省 (1959) 『テレビジョン教育番組とその利用』日本放送教育協会 pp.51-60
- 24) 日本放送協会 (1965) 『日本放送史』下巻 p501
- 25) 全放送連通信 『放送教育』1958年1月号 p61
- 26) 親テレビは受信した電波を映像信号と音声信号に出力する機能を持ち、子テレビは自分では受信できないが親テレビから送られる映像信号と音声信号を複数受け入れられる機能をもっていた。受信機1台のコストを下げるために教育用に開発されたシステムである。
- 27) 前掲小平 (2014) pp.102-103
- 28) 日本放送協会 『NHK年鑑 1962 No.2』 p144
- 29) 日本放送協会 『NHK年鑑 1962 No.2』 p145
- 30) 日本放送協会 (1977) 『放送五十年史』 p726
- 31) 「この番組を!」 『放送教育』1962年2月号 p81
- 32) 「第12回放送教育全国大会の記録」 『放送教育』1962年4月号 pp.28-29
- 33) 前掲小平 (2014) p112
- 34) 日本放送協会 (1977) 『放送五十年史』 p728
- 35) 前掲小平 (2014) p114
- 36) 内閣府 主要耐久消費財等の普及率 (平成16 (2004) 年3月で調査終了した品目) 消費動向調査
<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/0403fukyuritsu.xls>
- 37) 文部省 (1970) 「学校における視聴覚教材の利用」 p97
- 38) 雑誌『放送教育』では「特集 校内放送は如何にあるべきか」(1950.8) や「特集 校内放送」(1951.8), 「特集 校内放送の研究」(1952.8), 「特集 校内放送」(1953.8), 「特集 校内放送の諸問題」(1958.8) などが特集記事として掲載されている。
- 39) コンテストの詳細は「NHK杯全国高校放送コンテスト」のウェブサイトを参照のこと。
https://www.nhk-fdn.or.jp/kyoiku/ncon/ncon_h/
なお1984年度からは「NHK杯全国中学校放送コンテスト」も開催されている。
https://www.nhk-fdn.or.jp/kyoiku/ncon/ncon_j/
- 40) 宇治橋祐之 (2013) 「放送コンテスト60年からみる高校生のメディア意識～テレビ番組部門の作品から～」 『放送研究と調査』2013年10月号 pp.72-73



宇治橋 祐之 (うじはし・ゆうじ)

NHK放送文化研究所メディア研究部 主任研究員。1989年NHK入局。主に学校放送番組を制作、2013年より放送文化研究所で教育とメディアについて調査・研究。主な論文に「雑誌『放送教育』52年からみるメディアでの学び」『NHK放送文化研究所年報』第66集(2023年) / 「教育テレビ60年 学校放送番組の変遷」『NHK放送文化研究所年報』第63集(2019年)など。